平成２２年度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

３木監第　　３６　　号

平成２３年　８月１５日

木津川市長　河　井　規　子　様

木津川市監査委員　藤　原　義　明

木津川市監査委員　髙　味　孝　之

平成２２年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２２年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出する。

１．審 査 の 対 象

平成２２年度　木津川市水道事業会計決算

２．審 査 の 期 間

平成２３年７月２９日

３．審 査 の 方 法

決算審査にあたっては、決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員より説明聴取を行い審査した。

４．審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

５．水道事業会計の概要

（１）業務の概要

事　　項	平成22年度(A)	平成21年度 (B)	比　較	
			増減(A)-(B)	比率
年度末給水人口	68,874　人	67,828　人	1,046　人	1.54　%
年度末給水戸数	24,957　戸	24,689　戸	268　戸	1.09　%
一日平均配水量	22,280　㎥	21,998　㎥	282　㎥	1.28　%
一日平均給水量	19,881　㎥	19,682　㎥	199　㎥	1.01　%
有収水量率	89.23　%	89.47　%	△0.24　P	△0.27　%
給水原価	198.2　円	184.3　円	13.9　円	7.54　%
供給単価	143.0　円	143.1　円	△0.1　円	△0.07　%

前年度と比較して給水戸数は２６８戸、給水人口は１，０４６人増加している。

有収率は８９．２３％で０．２４ポイント低下している。低下した要因は、木津町地域（９１．０４％）は、下水道工事に伴う配水管布設及び移設工事等により改善されてきたが、山城町地域（８０．４３％）で何らかの要因による濁水が発生し、洗浄水を大量に使用したため有収率が大きく悪化している。

有収率の向上はもちろん基本ではあるが、老朽化した配水管の整備については耐震化を含めた検討をなされたい。

（２）損益の概要（税抜）　　（単位：円、％）

	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
営業収益(A)	1,043,704,355	1,033,583,372	10,120,983	1.0
①給水収益	1,037,511,764	1,027,872,720	9,639,044	0.9
②受託工事収益	0	0	0	―
③他会計負担金	1,630,000	1,578,000	52,000	3.3
④その他営業収益	4,562,591	4,132,652	429,939	10.4
営業費用(B)	1,417,810,299	1,294,623,371	123,186,928	9.5
①原水及び浄水費	811,880,098	693,737,931	118,142,167	17.0
②配水及び給水費	105,377,130	103,287,494	2,089,636	2.0
③総係費	147,307,954	149,580,220	△2,272,266	△ 1.5
④減価償却費	347,899,973	347,689,990	209,983	0.1
⑤資産減耗費	5,319,343	132,438	5,186,905	3,916.5
⑥その他営業費用	25,801	195,298	△169,497	△ 86.8
営業利益(A)-(B)　ア	**△374,105,944**	**△261,039,999**	**△113,065,945**	**43.3**
営業外収益（C）	394,550,167	322,075,908	72,474,259	22.5
①受取利息	271,694	417,512	△145,818	△ 34.9
②財政調整基金繰入金	334,031,714	265,668,238	68,363,476	25.7
③下水道負担金	47,977,674	46,443,488	1,534,186	3.3
④他会計繰入金(負担金)	10,940,714	7,175,714	3,765,000	52.5
⑤雑収益	1,328,371	2,370,956	△1,042,585	△ 44.0
営業外費用(D)	20,687,479	29,086,841	△8,399,362	△ 28.9
①支払利息	19,747,193	27,573,679	△7,826,486	△ 28.4
②雑支出	940,286	1,513,162	△572,876	△ 37.9
営業外損益(C)-(D)　イ	**373,862,688**	**292,989,067**	**80,873,621**	**27.6**
当年度純利益（ア＋イ）	**△243,256**	**31,949,068**	**△32,192,324**	**△ 100.8**

平成２２年度における経営成績を表す収益的収支は、営業利益△３億７，４１０万５，９４４円、営業外損益３億７，３８６万２，６８８円で、２４万３，２５６円の純損失を計上している。

営業収益が前年度と比較して１，０１２万９８３円（１．０％）増加しているのは、水道事業の柱である給水収益が９６３万９，０４４円（０．９％）増加したためである。

営業費用も前年度と比較して１億２，３１８万６，９２８円（９．５％）と大きく増加しているのは、原水及び浄水費（１７．０％増）が宮ノ裏浄水場改修により、自己水源から府営水に移行したため、京都府からの受水費１億１，７４８万９，２５１円の増（受水量７４万３２７㎥増）によるものである。

営業外収益は、前年度と比較して７，２４７万４，２５９円（２２．５％）の増加。これは財政調整基金繰入金６，８３６万３，４７６円、簡易水道からの他会計繰入金（負担金）３７６万５，０００円がそれぞれ増加したためである。

営業外費用は、支払利息等の減により８３９万９，３６２円（２８．９％）減少している。

（３）資本的収支の概要（税込）　　（単位：円、％）

区　　分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
資本的収入(A)	1,146,661,456	1,904,756,309	△758,094,853	△ 39.8
①加入金	98,574,000	94,951,500	3,622,500	3.8
②工事負担金	276,715,100	268,992,250	7,722,850	2.9
③基金繰入金	248,693,000	1,094,982,000	△846,289,000	△ 77.3
④その他資本的収入	522,679,356	445,830,559	76,848,797	17.2
資本的支出(B)	2,110,700,498	1,761,141,693	349,558,805	19.8
①建設改良費	1,556,955,831	1,160,429,653	396,526,178	34.2
②企業債償還金	31,065,311	154,881,481	△123,816,170	△ 79.9
③その他資本的支出	522,679,356	445,830,559	76,848,797	17.2
④予備費	0	0	0	―
収支差引(A)-(B)	△964,039,042	143,614,616	△1,107,653,658	△ 771.3

㊟資本的収入(1,146,661,456)＋繰越工事資金(449,629,750)－資本的支出(2,110,700,498)＋資本的収支調整額(35,305,052)＝不足額4億7,910万4,240円は、過年度・当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入は、前年度と比較して７億５，８０９万４，８５３円（３９．８％）の減少。主たる要因は、基金繰入金の減少によるものである。

資本的支出は、前年度と比較して３億４，９５５万８，８０５円（１９．８％）の増加。主たる要因は、木津中央配水池築造事業を含む中央地区事業木津川市第９期拡張費用の増によるものである。

以上の資本的収支の結果、年度末の資産は次のような推移となった。

（４）資産の推移（貸借対照表による）　　（単位：円、%）

区　　分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
有形固定資産(A)	30,651,392,204	29,508,819,700	1,142,572,504	3.9
①土地	3,699,926,398	3,451,233,250	248,693,148	7.2
②立木	950,513	950,513	0	0.0
③建物	1,001,932,710	1,011,398,113	△9,465,403	△ 0.9
④構築物	24,527,530,797	21,624,983,251	2,902,547,546	13.4
⑤機械及び装置	1,404,701,219	1,408,112,015	△3,410,796	△ 0.2
⑥車両運搬具	2,873,458	4,239,647	△1,366,189	△ 32.2
⑦器具備品	13,477,109	11,596,793	1,880,316	16.2
⑧建設仮勘定	0	1,996,306,118	△1,996,306,118	△ 100.0
無形固定資産(B)	838,538	838,538	0	0.0
投資（C)	2,488,492,643	2,564,252,287	△75,759,644	△ 3.0
流動資産（D)	1,728,594,455	2,239,879,774	△511,285,319	△ 22.8
資産合計(A)(B)(C)(D)	**34,869,317,840**	**34,313,790,299**	**555,527,541**	**1.6**

資産合計額及び負債・資本合計額はそれぞれ３４８億６，９３１万７，８４０円となり、前年度と比較して、５億５，５５２万７，５４１円（１．６％）増加している。

有形固定資産のうち、構築物が２９億２５４万７，５４６円（１３．４％）増加しているが、中央地区の工事進捗により建設仮勘定分について本勘定に振替したことによるものである。

一方、投資は、基金の取崩しにより７，５７５万９，６４４円（３．０％）減少している。

流動資産も現金預金の減少により５億１，１２８万５，３１９円（２２．８％）減少している。

負債の推移（貸借対照表による）　　（単位：円、%）

区　　分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
固定負債(修繕引当金)	272,925,558	272,925,558	0	0.0
流動負債(未払金等)	474,094,610	406,513,134	67,581,476	16.6
資本金(自己資本金等)	1,592,105,333	1,623,170,644	△31,065,311	△ 1.9
剰余金(資本剰余金等)	32,530,192,339	32,011,180,963	519,011,376	1.6
負債資本合計	**34,869,317,840**	**34,313,790,299**	**555,527,541**	**1.6**

流動負債は未払金の増加により、６，７５８万１，４７６円（１６．６％）の増加。資本金は借入資本金（企業債）の減少により、３，１０６万５，３１１円（１．９％）減少している。剰余金は資本剰余金の増加により、５億１，９０１万１，３７６円（１．６％）増加している。

経営分析表

経営分析は、企業の活動成績や財務の状況を指標化することで財務諸表からは判断困難な動向や類似団体との比較を客観的に行うことができる手法である。

また、経営分析の必要性は、過去及び現在または類似団体の指標を用い多角的に分析を行うことで、将来への「効率的な企業経営」への道標となる。

区　　分	算　出　方　法	数　　値		
		22年度	21年度	類似団体・
（1）施設の効率性				
①有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量	89.2 %	89.5 %	88.49 %
②施設利用率	１日平均配水量 / 配　水　能　力	74.0 %	73.1 %	61.15 %
（2）経営の効率性				
③総収支比率	総収益 / 総費用	100.0 %	102.4 %	106.28 %
③経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	100.0 %	101.9 %	106.5 %
④累積欠損金比率	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益	0.00	0.00	0.00
⑤職員一人当たりの給水人口	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	3,625 人	3,570 人	3,899 人
⑤職員一人当たりの営業収益	営業収益 / 損益勘定所属職員数	55,463 千円	54,399 千円	65,111 千円
（3）財務の状況				
⑥自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金 / 負債・資本合計	96.1 %	96.1 %	70.98 %
⑦固定資産対長期資本比率	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋固定負債	96.4 %	94.6 %	89.42 %

①施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。木津川市の有収率は、類似団体平均（８８.４９％）と同程度である。

②施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。

③収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。例えば、経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが１００％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

木津川市は総収支比率、経常収支比率とも１００％となっており、類似団体平均（総収支比率１０６.２８、経常収支比率１０６.５％）をやや下回っているが、比較的健全な経営状況にあるといえる。

④累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。木津川市は、累積欠損金が発生しておらず、比較的健全な経営状況にあるといえる。

⑤損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。なお、生産性の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、生産性の指標は、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。

⑥自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。木津川市の自己資本構成比率は、類似団体平均（７０.９８％）を上回っている。

⑦自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本｛自己資本（自己資本金＋剰余金）及び長期借入金（借入資本金＋固定負債）｝によって調達されているかを示すものである。この比率は常に１００％以下で、かつ、低いことが望ましい。１００％を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

６．総 括 的 意 見

平成２２年度木津川市水道事業損益では、２４万３，２５６円の純損失を計上している。財政調整基金３億３，４０３万１，７１４円の繰入を行っており、実質は赤字経営が続いている。

また、資本的収支では、９億６，４０３万９，０４２円の赤字となっている。木津中央地区第９期拡張事業や宮ノ裏浄水場改良事業によるものである。

本年度の施設整備事業では、上水道第９期拡張事業(送・配水管布設延長７，０６６m)や公共下水道事業の整備に伴う給配水管（１０，５８８．８m）の布設替えなどが施工された。

経営収支では、１㎥当りの給水原価は１９８．２円（前年度１８４．３円）であり、これに対する供給単価は１４３円（前年度１４３．１円）である。差し引き５５．２円の給水損失が生じている。前年度と比較すると１４円悪化している。

今後の企業経営において、中央地区の事業は終わりに近づいているが、水道施設の維持・更新や耐震化の推進などの取り組み等、経費が増加することが考えられる。

施設の更新に際しては、多額の事業費を要することから財政を圧迫することが懸念されるが、合併による事業統合により、合理的な方策（供給エリアの変更や施設の統廃合など）を採用できる可能性が広がるので、経営基盤の強化並びに改善を期待したい。

合併に基づく水道事業経営に残された課題として、水道料金の統一がある。水道法では、公正な水道料金の確保、差別的取扱いの禁止などが定められており、合理的な理由がない限り、統一料金であることが要求される。

水道事業は独立採算制であることから、水道料金を単純に低い水準に合わせると、経営が圧迫され健全な経営を維持できなくなる恐れがある。水道料金を統一することにより、料金が増額になる利用者については、一気に原価まで値上げをするということではなく、緩和措置を設けるなど、利用者が納得できる措置を検討されたい。

なお、使用料の統一において、市民への説明はもちろんのこと、市民の理解を得るための経費節減努力や使用料の収納率向上は不可欠である。

過年未収金は３月３１日現在、９，５４２万４，１５８円と多額になっており、利用者負担の公平性からも、積極的な滞納整理対策を実施されたい。

また、たな卸資産についても的確な処理をされたい。

長引く景気の低迷､節水意識の浸透などによる給水収益の減少に加えて、経年施設更新等の財政需要の増大が見込まれるなど、厳しい財政運営となっている。

このような現状を踏まえて､公営企業としての効率性と合理性を追求し、最小の経費で最大のサービス提供を行いながら、さらなる合併効果によるコスト削減に努め、経営基盤の強化や効率的で健全な事業運営により、安全で良質な水を安定的に供給できるように努めていただきたい。

（参考）旧３町での状況

旧木津町域

事項	平成 22 年度（A）	平成 21 年度（B）	比　較	
			増減（C）　(A)-(B)	比率（C）/(B)
年度末給水人口	46,615　人	45,245　人	1,370　人	3.03　%
年度末給水戸数	16,942　戸	16,423　戸	519　戸	3.16　%
一日平均配水量	14,927　㎥	14,865　㎥	62　㎥	0.42　%
一日平均給水量	13,590　㎥	13,321　㎥	269　㎥	2.02　%
有収水量率	91.04　%	89.61　%	1.43　P	1.60　%
給水原価	209.3　円	189.5　円	19.8　円	10.45　%
供給単価	139.8　円	140.1　円	△0.3　円	0.21　%

旧加茂町域

事項	平成 22 年度（A）	平成 21 年度（B）	比　較	
			増減（C）　(A)-(B)	比率（C）/(B)
年度末給水人口	13,263　人	13,499　人	△236　人	△1.75　%
年度末給水戸数	4,987　戸	5,111　戸	△124　戸	△2.43　%
一日平均配水量	4,037　㎥	4,082　㎥	△45　㎥	△1.10　%
一日平均給水量	3,624　㎥	3,674　㎥	△50　㎥	△1.36　%
有収水量率	89.78　%	90.01　%	△0.23　P	△0.26　%
給水原価	190.9　円	190.5　円	0.4　円	0.21　%
供給単価	148.7　円	148.4　円	0.3　円	0.20　%

旧山城町域

事項	平成 22 年度（A）	平成 21 年度（B）	比　較	
			増減（C）　(A)-(B)	比率（C）/(B)
年度末給水人口	8,996　人	9,084　人	△88　人	△0.97　%
年度末給水戸数	3,028　戸	3,155　戸	△127　戸	△4.03　%
一日平均配水量	3,315　㎥	3.052　㎥	263　㎥	8.62　%
一日平均給水量	2,667　㎥	2,687　㎥	△20　㎥	△0.74　%
有収水量率	80.43　%	88.06　%	△7.63　P	△8.66　%
給水原価	151.8　円	151.9　円	△0.1　円	△0.07　%
供給単価	151.3　円	151.0　円	0.3　円	0.20　%